

事業を再構築し 確実に前

震災から3年、被災地の社協・事業所は今

ふるさとのまち並みと尊い命を奪つた東日本大震災から3年が経過しました。被災地では自力再建した方や内陸部へ転居した方もありますが、災害公営住宅の遅れから多くの被災者は未だに仮設住宅での生活を余儀なくされています。また、震災の経過とともに以前は見えなかつた課題も表れて います。

震災後、法人の組織体制と運営基盤の再構築に努めている被災地社協と、再建した福祉施設の取り組みをお知らせします。

岩手県社会福祉協議会この1年

復興再生期の今
「求められる」と

人と人とのつながりを
再形成する

震災から3年が経過しますが、ようやく復興公営住宅の建設が順次進められ、やがて仮設住宅から本格移転が始まっています。

2度、3度となるコミュニ

地も数多く、新しい生活環境の中で人と人とのつながりの再形成が必要となります。その関わりの目的が、まさに「地域に暮らす人々が心豊かに安心して暮らすことができる福祉社会の実現」であり、

しかし、努力しても事業成
果があらわれにくい時期にも
あり、県民のみなさんが求め
る役割は何か、成さなければ
ならない課題は何か、その力
が備わっているのかなど、問
題認識を問い合わせて事業を進
めてきました。

復興再生期にあるこの1年は、職員が心をひとつにして「東日本大震災津波被害からの復興に関すること」（被災地社協支援、障がい福祉サービスの復興支援等）など4つを主要課題（46事業）に取組んできました。

岩手県社会福祉協議会
古内保之専務理事・事務局

地域福祉の推進です。

近年、県社協の存在意義を厳しく問う声とともに、期待を寄せる声も大きいものとなつており、特に大震災以降、その傾向は強くなつてきてている

あらゆる生活課題に
対応する

整備 災害時の障害者を社会全体で守る仕組みづくり推進も重要なと考えています。

の生活支援相談員の育成研修
も継続します。

耳を傾けながら、事務局体制の強化等、必要とされる支援に継続的に取組みます。また、アウトリーチを徹底するため

行政、住民、市町村社協、各機関・団体等と協働し、パートナーシップを強めるには、最新情報の提供能力や助言指導能力の組織的向上が欠かせません。その力を備えるには、職員の資質とスキル向上への取り組みが喫緊の大きな課題であると考えています。（談）

立、虐待など、あらゆる生活課題に対応しながら相談・支援体制を強化し、地域のつながりを再構築しなければなりません。それには、こうした課題に果敢に取組む意思と、それを解決していく真摯で誠実な姿勢が、評価の獲得につながると思っています。

と感じています。

今後、さらに県社協の存在感



組織全体に勢をつけながら デイサービスセンターを 広田町に開所

震災後初の「福祉まつり」

市内気仙町では高台工事のための土砂を運搬する巨大なベルトコンベア「希望のかけ橋」が稼働しています。

しかし、災害公営住宅建設が遅れていることなどから、市内53か所の仮設住宅(2,1

68世帯)で暮らす方々の生活再建への不安が高まっています。

大震災で人的・物的な被害が甚大だった陸前高田市社会福祉協議会本部の仮設事務所(高田町)には、熊谷光人会長の「組織全体に一つの勢をつ

けることが大事なんです」とこたばが掲げられています。同会ではこの1年、昨年度と同じ43名の職員体制(総務・地域福祉・在宅福祉の3部門)で、勢いを持った運営基盤の再構築に努めました。

しかし、財源確保は長期的な見通しが立っておらず、さらに慢性的な人材不足に陥っているうえ、特に津波被害の大きい地域は住民の分散が顕著で、新たなコミュニティづくりや小地域での活動も

息の長い取組みを強いられています。そうした中、念願だったデイサービスセンターが広田町に開所し、自主財源となる協会費の徴収と赤い羽根共同募金も実施しました。

さらに震災後初めて「陸前高田市福祉まつり」を開催するなど、復興支援事業と従来事業が少しずつ前に進ります。

岩淵恵子事務局長は「地域復興そのものに時間が掛かる

時期に入つており、地道に協活動を進めていく段階になります。被災地社協としての役割を果たすには、職員が力を合わせ、地域の方々の協力を得ながら実践していくしかありません」と話しています。

佐藤尚子事務局次長は「協会費の徴収は1年掛かりで検討し、世帯の75%の方々から協力を頂きました。感謝の気持ちとともに社協としての役割を果たすと、緊張感をもつて気を引き締めています」。

停滞気味の介護事業については「仮設住宅や在宅で介護を抱える方は多くなっています。介護関係の職員は14名体制(パート含む)ですが、介護を充実させようとケアマネを募集しても集まりが鈍い状況です」と話しています。

全戸訪問を大切に



デイサービスセンター「しおさいの家」



スタッフは利用者の笑顔を引き出しています



菊池管理者(右)と脇坂主任、右上は高台に開所したデイサービスセンター



震災後、初めて開催した「陸前高田市福祉まつり」

仮設住宅などで見守り支援にあたる生活支援相談員は、竹駒町の仮設事務所を拠点に、市内9地区に分かれて見守り訪問活動やサロン開催に当たっています。一関市・奥州市北上市社協と連携した内陸避難者のサロン訪問活動も継続しています。

しかし、市の復興計画は平成30年までの8か年計画で平

「復興住宅支援サポーター」 を配置し、災害公営住宅の 入居者を支援

木久忠会長)ではこの1年、
『笑顔で、明るさと楽しさをつ

くりだそう』をスローガンに、
「暮らしの支援活動と地域コ
ミュニティの再建と再構築」
「住民主体の安心ネットワー
ク推進」「社協組織基盤の安定
強化」などの事業を進めてき
ました。

現在の職員体制は92名(パ
ート含む)。うち介護事業は13
名、生活支援相談員は26名(30
名の配置を予定)、今年2月に
ライフサポートアドバイザー
(復興住宅支援サポーター)2
名を配置し、事業の優先度を
勘案しながら復興支援と從来
事業を進めてきました。



岩淵恵子
事務局長



佐藤尚子
事務局次長



安田留美
地域福祉部門主任



市社協が入居する複合型の仮設事務所と、右は職員の方々



められ、また、復興公営住宅も最終建設年度が平成28年度となっています。相談員は息の長い活動が予測されています。この1年は仮設から出る人と残る人の二極化も見られることから、相談員はその温度差を埋めようと、最近は1世帯あたりの訪問時間を長くしています。

一方、住民同士の交流の場づくりやコミュニティの再構築に力を入れる地域福祉活動は、11地区のコミュニティ推進協議会、民生委員らによる「地区福祉推進会議」を開催し

ています。また、災害VCを閉所(平成24年12月)後は市民ボランティアの啓発を進め、ボランティア連絡協議会(15団体)を再開させています。新年からは「ボランティア養成講座」も開催します。

安田留美地域福祉部門主任

は「地域の課題を拾いあげ、仕組みづくりを進めています。

重点見守り世帯および全戸訪問で、住民の悩みや困りごとを丁寧に聞きたいと考えています。そのために関係機関との連携体制づくりを大切にしていることを考えています」と話しています。

笑顔がこぼれる「しおさいの家」

震災で高田駅前にあつた通所介護事業所が流出しましたが、昨年8月にデイサービスセンター「しおさいの家」が広田湾を見下ろす高台に開所しました。

菊池誠二管理者・生活支援相談員は「嬉しいのは、おめさんも行がねですか」と利用者が住民に声掛けし、浸透したことです」と話し、家族や地域の方が気軽に立ち寄れる『ふくしのよろづや』を目指します。

しかし、法人運営の基盤となる財源確保については行政補助が厳しさを増す一方で、災害対応に係る業務が拡大しています。他団体の支援などで短期的に財源を保つてますが、長期的な財源の見通しが立たない状況です。

ています。また、災害VCを閉所(平成24年12月)後は市民ボランティアの啓発を進め、ボランティア連絡協議会(15団体)を再開させています。新年からは「ボランティア養成講座」も開催します。

安田留美地域福祉部門主任は「地域の課題を拾いあげ、仕組みづくりを進めています。重点見守り世帯および全戸訪問で、住民の悩みや困りごとを丁寧に聞きたいと考えています。そのために関係機関との連携体制づくりを大切にしていることを考えています」と話しています。

笑顔がこぼれる「しおさいの家」

菊池誠二管理者・生活支援相談員は「嬉しいのは、おめさんも行がねですか」と利用者が住民に声掛けし、浸透したことです」と話し、家族や地域の方が気軽に立ち寄れる『ふくしのよろづや』を目指します。

陸前高田市の仮設住宅等の状況

(平成25年11月末現在)

- 仮設住宅53か所・2,168戸
- 談話室8か所、集会所3か所
- サポート拠点2か所(高寿会ほか)
- 仮設入居世帯数2,029世帯うち重点見守り世帯133世帯
- みなし仮設の状況
(みなし仮設箇所と戸数およびみなし仮設入居世帯数不明)。
うち重点見守り世帯7世帯(見守り訪問対象世帯109世帯)
- 災害公営住宅の状況
(災害公営住宅は完成しておらず、箇所数・戸数および入居世帯数は不明)

さらに慢性的な人材不足に陥っており、とりわけ有資格者の確保が困難になっていまと。継続的にハローワークなどで募集していますが、有資格者の応募要件をなくしてもなかなか集まらない状況です。児童館や学童保育の職員についても同様です。

こうした人材不足が事業運営はもとより、職員にも大きな負担を与えています。介護保険事業についてはこれまで活動区域だった市街地中心部が被災し、利用者は家族とともに他地区へ移ったり施設に入所する人もおり、利用者数の減少に伴って、安定した財源確保には至っていません。加えてヘルパーなどの



専門家を講師に迎えた「引っ越しボランティア養成講座」



被災した市中心部



釜石市社協ゆるキャラ「安心ごわす君」



釜石市社協・生活ご安心センターの生活支援相談員事務所(2階)と生活ご安心センター事務所(1階)



上中島災害公営住宅

人材不足も影響しています。こうした介護保険事業の体制を整えるには、運営方針を根本的に変えなければならぬ時期に来ている状況です。前川公二常務理事兼事務局長は「25年度から自主財源となる社協会費の徴収と赤い羽根募金(戸別募金は被災地世帯を除く)を実施しました。し

かし、人件費については単年度更新の国緊急雇用創出事業であり、支援活動を継続するには不安定な体制での活動を余儀なくされています。他方で震災後、市社協に対する住民や行政の期待が高まっています。これからは仮設住宅を出られる方々の引っ越しニーズの対応や、その後のコミニズムの対応など、その後のコミニズムの対応や、その後のコミニズムの対応など、

ユニティを保つ息の長い取組みが必要となります」と話しています。なお、策定寸前に震災に遭った未策定だった地域福祉活動計画策定については、現在、行政と策定前段階の協議に入っています。

釜石市の仮設住宅とサポート拠点 (平成26年1月29日現在)

- 仮設住宅66か所・3,158戸
- 談話室27か所、集会所1か所
- サポート拠点3か所(ジャパンケア、ニチイ学館、愛恵会)
- 仮設入居世帯数2,904戸(うち重点見守り世帯数435世帯)
- みなし仮設入居世帯数600戸(うち重点見守り世帯数45世帯)
- 災害公営住宅(2か所、86戸)
災害公営入居世帯39世帯(うち重点見守り世帯数11世帯)

2度目の引っ越し支援

市内には66か所に仮設住宅があり、震災直後の避難所から仮設住宅を経て、3度目の「引っ越し」が一部始まっています。これまで平田地区に126戸の復興公営住宅が、市街地は上中島災害公営住宅(54戸)と野田災害公営住宅(32戸)の2か所が完成しています。

釜石市社協・生活ご安心セ



社会福祉法人
三陸福祉会
(大船渡市)

特別養護老人ホーム さんりくの園 高台に移転新築

全9事業を5月までに再開
東日本大震災から3年。

災した高齢者施設(全壊8施設、半壊1施設、一部損壊76施設)のほとんどが平常の業務が戻っています。

りくの園（山田林施設長）の新施設が、平成26年3月初めに完成しました。移転新築する場所は震災前の旧施設から約500メートル離れた三陸町越喜来所通（ところかよい）の高台（海拔40メートル）です。

これまで仮事務所で開所していた全9事業所のうち7事業所が、4月1日から新施設

員は震災前と同じ68名。特養は58床(従来型28床とユニット型30床)、ショートステイは10床を整備しています。

高齢者福祉事業の総合拠点となる新施設は、鉄骨造3階建て、延べ面積は約5,000平方メートル。建物面積は旧施設の約2倍ほどの広さです。災害に強い全国モデル

で再開される運びです。休止が続いていた特養さんりくの園とショートステイの2事業は、5月の連休明けの開所が予定されています。

ルともなる新施設は▽安全を確保する防災面▽段差のないユニバーサルデザイン▽省エネなどを重視しています。

なかでも災害発生時、ライ
フラインやインフラが機能し
ない緊急時でも、冷暖房、エレ
ベーター（2基）、地下水の汲
み上げのほか、たん吸引など
にも対応できる大型発電機を
備えています。また、ロビー近く
くに住民ら約200人が避難可
能な「地域災害対策室」を確
保し、普段は地域交流室とし
て利用されます。

- 特別養護老人ホームさんりくの園
 - さんりくの園ショートステイ
 - さんりくの園デイサービスセンター
 - さんりくの園訪問介護サービスセンター
 - さんりくの園訪問入浴介護サービスセンター
 - 大船渡市三陸在宅介護支援センター
 - 三陸福祉社会指定居宅介護事業所
 - 認知症高齢者グループホームさんりく
 - 多機能ホームさんりく

大船渡市三陸町越喜来字所91番地
☎0192-44-3800(本部)



前川公二
常務理事兼事務
局長



松井富子
主任生活支援相談員



佐々木英之
釜石市社協・生活ご
安心センター職員

これからが 社協活動の正念場

本格的な復興への道のりは長いことから、法人の運営基盤と組織体制の再構築を模索しています。事業の見直しや職員配置も検討しなければなりません。社協に対する期待は高まっており、世帯移動を迎えるこれからが社協活動の正念場と考えています。

被災者が 地域に溶け込むまで

自力再建や内陸部転居で仮設住宅を出される人、災害公営住宅に入居する人とさまざまです。仮設住宅で暮らす要援護者や入居の抽選にもれた方々は、取り残されたという孤立感や疎外感を抱く人もいます。仮設住宅を出られた方々が地域にしっかり溶け込むまでの支援が大事になります。

予測を立てて
息の長い支援を

外部に頼るボランティア活動から市民主体の活動へ転換を図っています。当面は引っ越しボランティアと車両の確保、市民ボランティアの啓発、プログラム開発、情報発信の工夫などが課題です。

26年度は引っ越しラッシュを迎えます。先を見通した予測を立て、地域とのつながりを重視して活動を進めていきます。

ンターでは昨年11月と今年2月の2回に分けて、専門家を講師に「引っ越しボランティア養成講座」を開催しています。ボランティアの派遣は主に高齢者世帯と単身世帯を中心にです。目の前の仮設住宅からの引っ越し越しは、仮設住宅の住民同士で協力し合っていますことから、今後支援を希望する世帯移動数は、全体の約3割程度を見込んでいます。

不足気味の車両の確保は、市のコミュニティ再構築事業のほか川崎市社協、県社協、市社協職員から支援を受けてい

ます。引っ越しさは職員が活動希望日と依頼日を調整後、週3回（金・土・日曜日）ボランティアを派遣し、月10件～15件程度対応しています。

徐々に本格化する世帯移動の経過とともに、住居を確保して生活が落ち着くと、いろいろな悩みが生じてきます。

市社協では災害公営住宅入居後、安心できる暮らしを保つてもらおうと、2か所の災害公営住宅に県内で初めて名配置し、見守りや相談活動に当たっています。

三陸福祉会が運営する9事業

約100名の職員体制が必要

社会福祉法人三陸福祉会（佐藤敬一郎理事長）は、施設再開に向けて震災3か月後に

移転場所を取得。しかし、現地

原形復旧など行政上の諸問題

から2転3転し、着工は平成24年12月となりました。施工費の約15億円のうち、建物整備にかかる約14億円の6分の5が国と県からの補助。東京都の独立行政法人福祉医療機

構による貸付制度も活用して

います。

現在、職員は平常業務と並行して新施設への移転準備を行っています。

元民宿1階をお借りして事業を運営。右はデイサービスセンター

では約100名の職員体制が必要とされますが、震災前の95名から震災後は退職や内陸部移転などで63名に減少しました。継続的な求人活動が採用に結びつかず、深刻な人材不足に陥っています。

当面は全国経営協に加入している法人施設から交代で職員を派遣してもらう見込みです。

山田林施設長は「悲しみはまだに癒えませんが、犠牲者への思いと地域福祉の再興

ります。地域の皆さんや支援してくれた方々に少しでも恩返しができるよう、期待に応えたい」と話しています。

先の見えなかつた3年

震災の爪跡は被災者の心や被災現場にいまだに残っています。同法人は震災直後、利用者を一般避難者と同じ「夏虫のお湯っこ」へ避難させ、翌日、特養富岡荘（市内猪川町）に一時受け入れを依頼。その後（3月20日）県長寿社会課の指導で内陸部の3施設に措置移転させました。

震災2日後に訪問系職員は向けて新たなスタートを切り、新たな施設へ向けて新設への移転準備を行っています。

一方、デイサービスは職員が見つけてきた民家で事業を開（4月19日）。その後は市のYSセンターで規模を縮小して業務の一部を再開。8月から現在の事業所となる元民宿の1階をお借りして事業を宿の1階をお借りして事業を進めてきました。

また、職員を解雇しないことを第一方針に約20名を近隣の3法人と大船渡市社協に出向させ、残った職員が訪問介護事業や再建に向けた業務に当たりながら、心をひとつにしてきました。

なお、多機能ホームと認知症グループホーム事業は、杉下仮設住宅地内の「大船渡地区サポートセンターさんそん」に職員2名を配置。旧三陸町（綾里・越喜来・吉浜地区）住民の相談支援と地域交流に当たっています。

西村健一総務課長は「職員らは何らかのかたちで被災しており、先の見えない苦しい3年間でした。施設再開までの3年が早いか遅いかは分かりませんが、福祉施設の震災復興のひとつ目の安になると思っています。以前のサービスを取り戻す完全復興までの3年が早いか遅いかは、5年近くかかるかと思っています」としたうえで、職員の9割が旧三陸町生まれだけに「励まし合いながら一日一日を頑張ってきた仲間や住民の方々に感謝の気持ちでいっぱいです。生まれ育ったまちが少しでも元気になるよう貢献したい」と話しています。



介護職員と山田林施設長（中央）



元民宿1階をお借りして事業を運営。右はデイサービスセンター



西村健一 総務課長



完成した「さんりくの園」



整備した「地域灾害対策室」



移転間近の新施設内部

介護・福祉サービスの拠点施設に

山田 林 施設長

職員の熱意と地域の協力で、移転新築を迎えることができました。新施設は辛い震災の教訓と職員の提案を反映させ、防災面で全国モデルともなる施設です。

旧三陸町が以前の暮らしを取り戻すには時間を要しますが、地域の高齢者が安心して介護・福祉サービスを受けられる拠点づくりを進めています。落成式は5~6月頃の予定です。

職員は今、成すべきことと向きあう

西村健一 総務課長

業務を縮小し仮施設を転々としながら、今日できること、求められることに応えようと必死でした。この3年間、被災施設の役割と成すべきことを突きつけられ、残った職員は住民の期待と信頼に応えようと真剣でした。

人が人を支えるのが福祉の仕事です。課題も山積していますが、ここで育った者として、長期的な目線で本人と家族の思いをかなえていきます。